



平成17年3月期 決算短信 (連結)

平成17年4月27日

上場会社名 伊藤忠テクノサイエンス株式会社
コード番号 4739

上場取引所 東
本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.ctc-g.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 岡崎 友信
問合せ先責任者 役職名 財務・経理部長 氏名 谷 隆博 TEL (03)6203-5000

決算取締役会開催日 平成17年4月27日

親会社等の名称 伊藤忠商事株式会社(コード番号:8001) 親会社等における当社の議決権所有比率:48.8%
米国会計基準採用の有無 無

1. 17年3月期の連結業績 (平成16年4月1日～平成17年3月31日)

(1) 連結経営成績 (百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期	226,795	△14.8	17,103	△1.4	18,129	4.3
16年3月期	266,170	△2.6	17,343	4.7	17,386	6.0

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17年3月期	10,872	10.7	182.88	182.75	10.4	11.0	8.0
16年3月期	9,822	26.2	160.26	—	9.5	10.0	6.5

- (注) ①持分法投資損益 17年3月期 395百万円 16年3月期 △174百万円
②期中平均株式数(連結) 17年3月期 58,985,039株 16年3月期 60,803,514株
③会計処理の方法の変更 有
④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年3月期	160,845	105,335	65.5	1,819.34
16年3月期	168,826	104,004	61.6	1,733.47

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年3月期 57,850,465株 16年3月期 59,952,768株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年3月期	14,194	△4,857	△10,151	52,637
16年3月期	21,588	176	△6,540	53,461

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 5社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 5社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 1社 (除外) 4社 持分法 (新規) 1社 (除外) 2社

2. 18年3月期の連結業績予想 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	107,900	4,100	2,300
通期	265,000	20,000	11,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 190円15銭

※上記予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は、添付資料の9ページをご参照ください。

企業集団の状況

当社グループは、当社、当社の親会社、子会社5社及び関連会社5社により構成されており、コンピュータ・ネットワークシステムの販売・保守、ソフトウェア受託開発、サポート等を行っております。

各子会社は、積極性・迅速性をもってユーザに常に新しいソリューション・サービスを提供するために機能別・業種別に専門特化されております。また当社は、当社の事業と密接な関連を持つ分野で、専門性の高い既存会社に積極的に資本参加することで各機能・分野におけるプロ集団を拡充強化する政策をとっております。

当社グループの事業に係わる各社の位置付け及び事業系統図は、次のとおりであります。

1. 当社グループの事業に係わる各社の位置付け

(1) システム事業

主要な製品・サービスは、情報システム及びネットワークの提案・設計・構築、受託ソフトウェアの開発、ソフトウェアの保守サービス等であり、当社が提供するほか、以下のとおり各関係会社が機能別・業種別に提供しております。

主要な関係会社名	事業内容
シーティーシー・ラボラトリーシステムズ(株)	化学・製薬業界向けシステム開発・販売事業
シーティーシー・エスピー(株)	ネットワークソリューション製品の販売事業

なお、前連結会計年度まで連結子会社であったCTC Laboratory Systems Corporation-USAは平成17年3月29日付で清算手続を開始したことにより、連結子会社から除外しております。

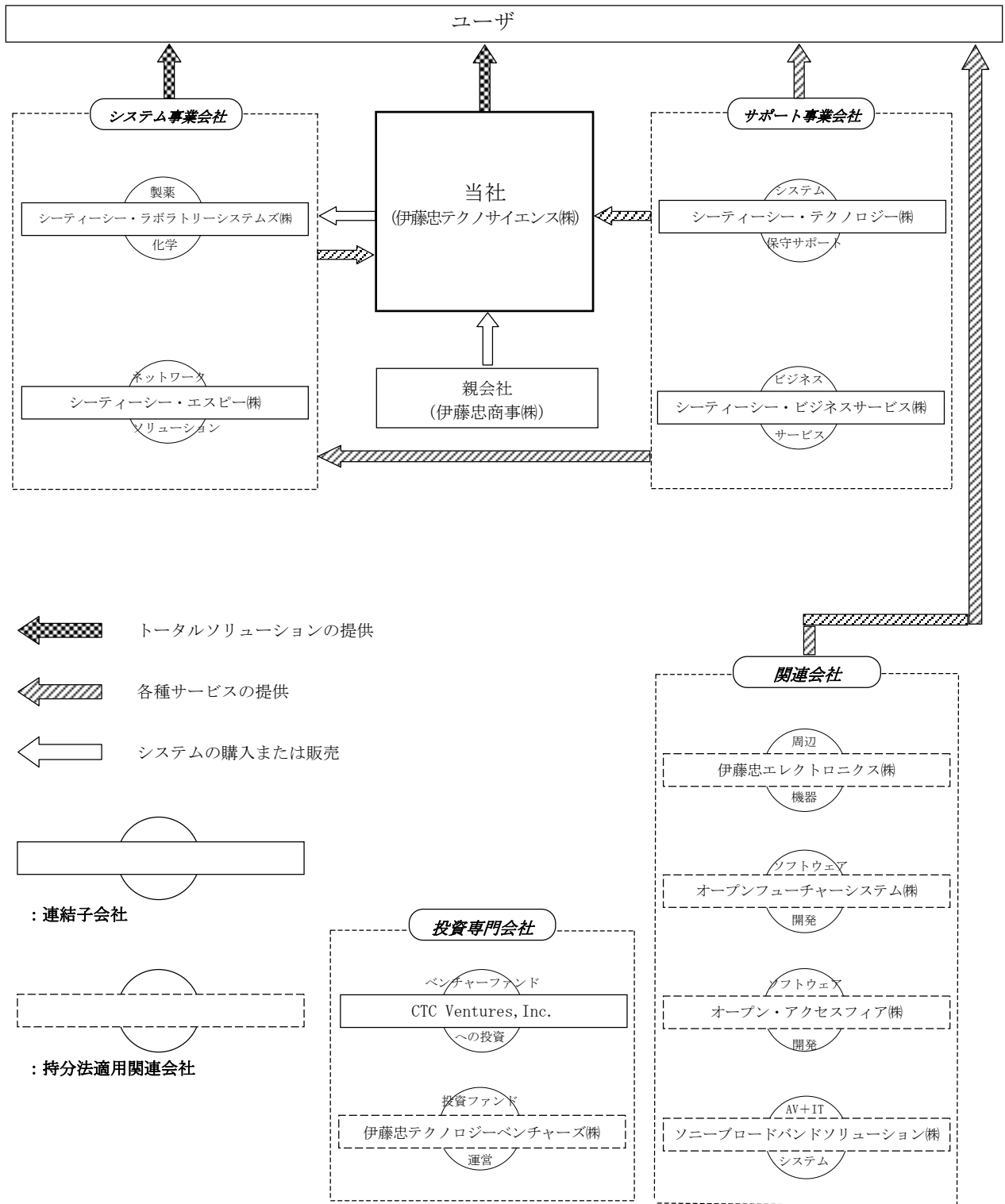
(2) サポート事業

主要な製品・サービスは、システムの保守・運用サービス等であり、当社が提供するほか、以下のとおり各関係会社が機能別に提供しております。

主要な関係会社名	事業内容
シーティーシー・テクノロジー(株)	システム保守・サポート事業
シーティーシー・ビジネスサービス(株)	印刷・配送等各種ビジネスサービス事業

なお、前連結会計年度まで連結子会社であったシーティーシー・クリエイト(株)及び同社の子会社である沖縄コールセンター(株)は、平成17年2月28日付で当社が保有する同社全株式を売却しております。

2. 事業系統図



3. 関係会社の状況

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合	関係内容
(親会社) 伊藤忠商事(株) (注2, 4)	大阪市 中央区	百万円 202,241	総合商社	% 48.8 (0.6)	同社商品の購入及び当社商品の販売 役員の兼任等あり
(連結子会社) シーティーシー・ラボラトリーシステムズ(株)	東京都 世田谷区	300	化学・製薬業界向けシステム開発・販売事業	80.0	コンピュータ・ネットワークシステムの販売 役員の兼任等あり
シーティーシー・テクノロジー(株) (注1)	東京都 千代田区	450	システム保守・サポート事業	100.0	システム保守・サポートの業務委託 役員の兼任等あり
シーティーシー・エスピー(株)	東京都 世田谷区	100	ネットワークソリューション製品の販売事業	80.0	ネットワークソリューション商品の仕入 役員の兼任等あり 資金援助あり
シーティーシー・ビジネスサービス(株)	東京都 豊島区	160	印刷・配送等各種ビジネスサービス事業	100.0	印刷・配送等のビジネスサービスの委託 役員の兼任等あり 資金援助あり
CTC Ventures, Inc.	米国 カリフォルニア州	US\$1	米国におけるベンチャーファンドへの投資	100.0	役員の兼任等あり
(持分法適用関連会社) 伊藤忠エレクトロニクス(株) (注5)	東京都 港区	150	コンピュータ周辺機器の販売	16.7	コンピュータ周辺機器の仕入 役員の兼任等あり
伊藤忠テクノロジーベンチャーズ(株)	東京都 港区	100	ベンチャー企業向け投資ファンドの運営	30.0	役員の兼任等あり
オープンフューチャーシステム(株)	東京都 品川区	664	ソフトウェア開発事業	31.5	ソフトウェア開発の委託
オープン・アクセスフィア(株) (注6)	東京都 中央区	10	ソフトウェア開発事業	31.5 (31.5)	ソフトウェア開発の委託
ソニーブロードバンドソリューション(株)	東京都 港区	1,642	AVとITを融合したシステム開発・販売事業	40.0 (10.0)	コンピュータ・ネットワークシステムの販売 役員の兼任等あり

- (注) 1. 特定子会社に該当しております。
 2. 有価証券報告書を提出しております。
 3. 議決権の所有割合又は被所有割合の()内は、間接所有の割合で内数となっております。
 4. 同社は他に当社の株式3.6%を退職給付信託に拠出しております。
 5. 実質影響力基準により関連会社としたものであります。
 6. 同社はオープンフューチャーシステム(株)の100%子会社であります。

経 営 方 針

1. 経営の基本方針

当社グループは、創立以来「カスタマー・サティスファクション（顧客満足の追求）」を第一の基本方針として掲げ、わが国におけるネットワーク・コンピューティング分野で常に先駆的な取り組みを展開し、発展してまいりました。

今日、情報システムは企業経営の根幹として重要な一役を担い、その役割は情報処理から経営戦略の構築、さらにはビジネスモデルの創出へと一層重みを増しつつあります。当社は情報システムに対する時々のニーズに機敏に対応し、常に顧客満足を達成する企業たるべく、グループのVisionとMissionを次のように定めております。

【Vision】

全社員が常に「CTC企業理念」に基づき行動し、全員参加の経営により「日本最強のシステム・プロバイダー」となり、「収益面で安定性・成長性を兼備して企業価値を高める⇒株主満足度」「顧客満足度」「従業員満足度」において社内外に誇れる会社となる。

【Mission】

誠実さをもって法令を遵守し、情報セキュリティには最大の配慮を払いつつ、CTCグループ固有の人的資産が常に世界の最新テクノロジーを駆使することによりその付加価値を極大化し、独自のマルチ・サービスを提供して、顧客への成果と安全・安心を提供し続けることによって社会の発展に寄与する。

当社グループは一体となってVision、Missionの遂行、実現に取り組み、ステークホルダーから「魅力的で強靱な企業」と評価される、成長性と安定性を兼ね備えた企業集団を目指してまいります。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は株主の皆様への利益還元を重要な経営課題の一つであると認識しており、経営基盤の強化、持続的な収益力の向上、そして財務体質の一層の充実を図り、企業価値の向上を通じて、長期にわたり安定的な配当に努めることを基本方針としております。

当期におきましては、1株当たり年間普通配当金を前期の26円から30円（うち中間配当金15円）とする予定であります。この結果、当期の配当性向は20.6%となります。

なお、次期以降は、財務状況や利益水準を勘案のうえ、配当性向を重視した利益配分を検討してまいります。

3. 目標とする経営指標

当社は、成長性と安定性を兼ね備えた企業として、ROE（株主資本当期純利益率）の向上を目指した事業運営を推進しております。今後も、連結ベースROEは10%以上でさらなる向上を目指し、グループ連結経営を一層推進しつつ、収益力の向上と効率性を追求することにより、企業価値を高めてまいります。

4. 中長期的な経営戦略

当社グループは、顧客のITライフサイクルを支える経営パートナーとなるとともに、付加価値創造による収益極大化を目指しております。このため、当社グループは中期的に次の施策を重点的に推進してまいります。

<顧客のITライフサイクルを支えるパートナーに>

顧客の価値創造に資する的確なソリューションを提供するためには、顧客の属する業界特性および業務内容を把握することで、潜在ニーズを汲み取り、システム構築案件の提案・創出から、システム構築、導入後の保守サポート、さらに次のシステム提案までと、ITライフサイクルの全工程にわたり顧客への責任を負う、という考え方が必要です。当社グループでは、プロジェクトオーナーシップの発想に基づくこの考え方を営業活動の根底に据え、営業とSEが結束して、顧客に徹底的に密着し、顧客の価値創造に貢献するトータルなサービス提供に取り組んでまいります。

また、顧客のITライフサイクル全般を支える中で、特に、アフターサービス段階において、経営パートナーとしてのサポートおよび提案を実施するSAM (Service Account Management) という考え方を導入しています。子会社であるシーティーシー・テクノロジー(株)においては、顧客に納入したシステムや製品に対する問合せや障害対応といったサポートサービス全体を一元管理するためのサービス拠点として、「カスタマー・サポートセンター (CSC)」を開設しました。営業組織においても、各事業グループに技術者を配置することにより、一貫したサービスを提供できる体制を整えるなど、より一層の顧客密着型ビジネスの強化を図ってまいります。

<つなぐ技術>

当社グループは、顧客の「ビジネスの次の一手を速く創り上げたい」、「新しいビジネスを確実に成功させたい」、「自らのビジネスに注力したい」という要求を満たすコンセプトであるBEC (Business Enable Concept) を実現させるため、種々のITの要素をコンポーネント化 (BRMC: Business Ready Made Components) し、それらをつなぐ技術により、高品質化、高生産性化を図ってまいります。

<ベンダーの力の活用と技術強化>

主としてオープン系の先進ITベンダーとのパートナーシップを強化することにより、オープン系ベンダーのオーガナイザーとしての強みを活かし、顧客のあらゆるニーズに応じてまいります。

また、有力ベンダーに関しては、当社と一体となって顧客のニーズに応える体制構築を目指しております。具体化の一步として、平成17年3月に、マルチベンダー環境に対応した技術検証センターである「テクニカル・ソリューションセンター (TSC)」を開設しました。同センターにより、顧客のニーズを把握した上で、ベンダーとの協力関係のもと、十分な技術検証を実施し、より短時間で付加価値の高いシステムを提供してまいります。

5. 対処すべき課題

中期的な戦略の推進に当たり、対処すべき重点課題は、顧客密着型の営業活動と、それを実行するための人的資産、すなわち人材の育成です。

顧客密着型の営業活動については、営業組織を顧客業界別の4つの事業グループに再編し、各事業グループに開発、製品サポートに関わる技術者を配置しております。これにより、各事業グループとも担当業界の顧客に対して一貫したサービスを提供できる体制が整いました。今後、事業グループごとに、顧客の業界特性と個別ニーズの把握を進め、ニーズの深耕と新規顧客の開拓を目指してまいります。

次に人材は、顧客に提供すべき付加価値の創造を担う、最も重要な資産であり、その育成は中期的戦略にとって不可欠であります。当社グループではプロジェクト・マネージャーの育成をはじめ、能力開発のための教育研修活動を各階層で実施するとともに、社員の能力開発意欲に積極的に応え、知識・技術習得機会を提供してまいります。

また、「Profit Sharing (利益を分かち合う)」、「Pay for Performance (貢献に応じた報酬)」の基本方針をさらに徹底し、能力と成果に応じた独自の報酬体系の構築、モチベーション向上、組織生産性の向上を推進いたします。

6. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

<コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方>

当社グループでは、「Social Contribution (社会への貢献)」、「Customer Satisfaction (顧客満足の追求)」、「Global Partnership (グローバルなパートナーシップ)」、「Value Sharing (価値の共有)」、「Quality of Life (ライフステージの創出)」の5つを企業理念に掲げています。これら企業理念と「誠実」を軸として、経営の透明性と公正性を高めるために、コーポレートガバナンスの強化に努めています。また、当社グループ全役員・社員が、企業倫理と遵法精神に基づき、コンプライアンスの徹底に取り組んでおります。

<コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況>

①会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のガバナンス体制

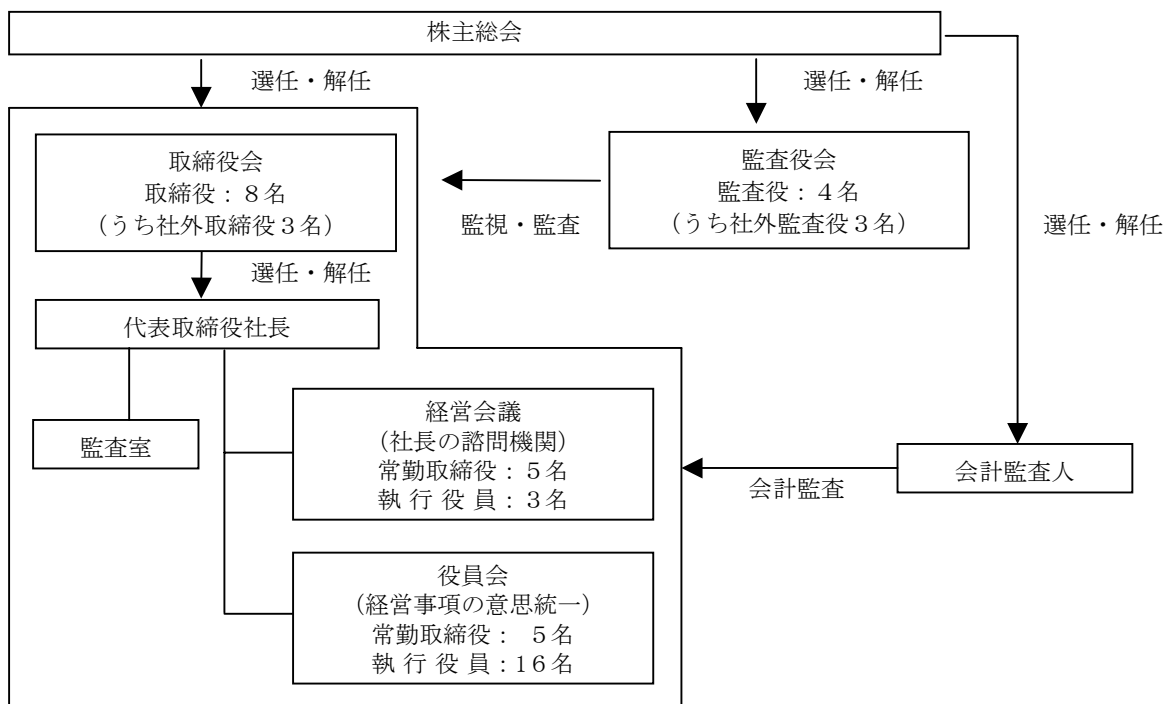
当社は監査役制度採用会社です。当社の監査役は社外監査役3名を含む4名(うち常勤2名)体制となっており、取締役会、経営会議等、重要な会議体への出席を含め、経営の適切な監視を行っております。また、取締役につきましても、総数8名のうち社外取締役を3名起用し、経営の監督機能を強化しております。

当社は、経営の意思決定・監督機能と業務執行を明確に分離するため、執行役員制を導入しており、取締役会は経営

方針・戦略、重要事項の意思決定、業務執行の監督機能を担うものとし、執行役員は取締役会の決定に従って、代表取締役の指揮命令のもとに業務を迅速に執行する役目を担うものとしています。これにより、複雑化、高度化が進む顧客ニーズに対する迅速な経営判断を行うとともに、経営の監督機能の強化を図っております。

また、当社の会計監査を担当する会計監査人として、監査法人トーマツと監査契約を結んでおり、会計監査を受けております。

当社の経営の意思決定、業務執行、監督の体制は下記の通りです。



②会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係の概要

当社の社外取締役3名のうち、1名は親会社である伊藤忠商事(株)の執行役員を兼任、1名は伊藤忠商事(株)の従業員を兼務、他1名は当社との利害関係を有していません。また、社外監査役3名のうち、1名は伊藤忠商事(株)の従業員を兼務、1名は伊藤忠商事(株)出身、他1名は当社との利害関係を有していません。

③会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況

当社グループは倫理・法令等の遵守体制強化のため、各種会議体の整備を行い、タイムリーに開催することにより、経営の意思決定及び決定事項の伝達スピードを早めることで、コーポレート・ガバナンスの強化に努めております。

連結子会社のガバナンスについては、当社グループ内における各社の事業領域を明確にし、関連の深い当社内の部署を主管部署として設定することにより、各社の経営状況の監視と事業の支援を行っております。また、経営企画部がガバナンス状況のモニタリングにあたる体制となっております。これらの取り組みにより、ガバナンスインフラの強化を図ることで、経営改革を推進しております。

さらに、当社グループの企業倫理・コンプライアンス体制の維持、改善、管理、強化のため、平成16年度には社長直轄の常設委員会として「倫理・コンプライアンス委員会」を発足しております。その他の常設委員会としては、当社グループにおいて最重要項目ともいえる情報管理に関する各種課題の解決、想定される事故の未然回避を目的にした「情報管理委員会」を始め、「社会貢献・環境管理委員会」、「安全衛生委員会」を設置しております。

また、財務諸表の健全性強化の一環として、売上計上基準の変更を実施したほか、全社的に付加価値重視のビジネス強化を推進し、取引管理面におきましても、当社の付加価値・役割の明確化、エンドユーザーを含めた商流の明確化、納入確認の強化等を実施しております。

7. 親会社等に関する事項

1) 親会社等の商号等

(平成17年3月31日現在)

親会社等	属性	親会社等の議決権所有割合(%)	親会社等が発行する株券が上場されている証券取引所等
伊藤忠商事株式会社	親会社	48.8 (0.6)	東京証券取引所 市場第一部 大阪証券取引所 市場第一部 名古屋証券取引所 市場第一部 札幌証券取引所 福岡証券取引所

(注) 親会社等の議決権所有割合欄の()内は、間接被所有割合で内数である。

2) 親会社等の企業グループにおける会社の位置付け

当社の親会社である伊藤忠商事㈱は、間接保有を含め当社議決権の48.8%を保有し、また、退職給付信託契約上、日本トラスティ・サービス信託銀行㈱(住友信託銀行㈱再信託分・伊藤忠商事㈱退職給付信託口)に対して、当社株式に属する議決権行使の指図権3.6%を留保しており、当社は同社の連結子会社に該当します。

実際の事業運営に際しては、自主性・自律性を尊重しつつ、情報産業分野において、相互に有する強みを活かして、グループ全体の企業価値の向上および収益の拡大に貢献してまいります。

3) 親会社等との取引に関する事項

当社は、取扱商品であるハードウェア、ソフトウェアその他の約5割を伊藤忠商事㈱より仕入れております。仕入れルートにつきましては、個々の商品特性、メーカー/ベンダーとの折衝力等を勘案し、当社が独自に判断・決定しておりますが、海外メーカー及びその日本法人からの商品調達に関しましては、伊藤忠商事㈱の持つ海外市場動向等の情報収集力、保険・物流・通関等の専門知識を活用することで、より有利な条件での調達を図っており、今後も継続する方針であります。

なお、同社との取引に関しましては、資本関係のない会社と通常取引する場合と同様の条件であります。

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 当連結会計年度の概況

当連結会計年度における国内経済は、原油価格の高騰や地震などの自然災害に伴う個人消費の伸び悩み等があったものの、企業収益の改善を受けた設備投資の増加や堅調な輸出を背景に、景気は緩やかな回復基調を辿りました。

また、情報サービス産業においては、企業の情報化投資は底堅く、売上・受注高は上向きつつあるものの、依然として、投資効果を重視した慎重な投資姿勢が続いているほか、価格の低下もあり、市場全体としての回復は小幅なものに留まっております。

このような状況のなか、当社グループは、経営改革の一環として、顧客密着型の営業活動を強化し、システム・インテグレーションを主体とする付加価値の高いビジネスへの転換を推進するとともに、引き続き、採算重視と経費低減に努め、競争力の強化と収益力の向上に注力しました。また、平成17年1月および3月に、当社および連結子会社のシーティーシー・テクノロジー(株)において、それぞれ東京地区に分散していたオフィスの統合が完了したことにより、経営の効率化に加え、顧客対応の迅速化および事業グループ間の一層の連携強化が可能となりました。

営業活動におきましては、積極的なシステム提案とソフト開発の強化、営業・保守一体となつての保守サービス受注促進、ITライフサイクル全体での付加価値を追求したサービス提供に注力しました。通信業界では、移動体通信事業者向けに、第3世代通信関連システムのインフラ構築、新サービス開始に対応した顧客情報管理システムの構築、既存サービス系のシステムインフラ増強に対応したほか、固定通信事業者向けに、主にIP関連システムの提供に積極的に取り組みました。金融業界では、統合再編等に伴う主力金融機関の受注が停滞するなど厳しい環境において、当社が得意とするコンタクトセンター・ソリューションによるノンバンク系の新規顧客開拓を進めたほか、ネット証券会社のシステム更新需要に応えました。製造業はじめエンタープライズ分野では、製品需要が停滞する中で、将来に向けたシステムインテグレーション型のビジネス獲得を積極的に推進し、開発案件の実績を着実に伸ばしました。さらに、当連結会計年度に新設した「プロジェクトマネジメント室」を中心として、プロジェクトの受注審査、進捗・採算管理を徹底し、納期・品質・採算管理に努めました。

投資活動につきましては、新技術の獲得のために、上期に、米国シリコンバレーのベンチャー企業3社(Azul Systems社、Infinera社、Cast Iron社)に出資したのに加え、下期には、Java技術を応用したビジネス基盤の拡大を目的として(株)イーシー・ワンと資本・業務提携を行うとともに、海外ITベンダーの日本市場における保守サポートの代行・技術サービス支援で豊富な実績を有する日本サード・パーティー(株)との資本提携に合意いたしました。他方、連結経営強化の観点から、テレマーケティング事業を運営する連結子会社シーティーシー・クリエイト(株)、沖縄コールセンター(株)のほか、関連会社2社の株式売却をいたしました。

技術強化につきましては、ITアーキテクチャの全体像の立案を担う「ITアーキテクチャ室」、製品/技術のサポートを担う「ITエンジニアリング室」が、IT社会の将来を見据え、最新技術等に関する調査・研究に積極的に取り組みました。また、平成17年3月には、九段オフィス内に「テクニカル・ソリューションセンター(TSC)」を開設し、オープン系ベンダー・パートナー各社の技術・製品を組み合わせたシステム技術の検証が可能となりました。

リスク管理面では、平成17年4月からの個人情報保護法の全面施行に伴い、情報産業の規範企業たるべく、セキュリティ対策に万全を期し、機密情報および個人情報の適切な取扱い・管理の徹底に取り組みました。

その他、社会貢献活動として、日本補助犬協会が主催する「補助犬パピー育成サポートシステム」に参画し、将来、補助犬(盲導犬、介助犬、聴導犬)になる仔犬の育成に対して、資金面での支援等の企業活動を実施いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上面では、売上計上基準の変更による影響に加え、情報通信分野の受注案件の一部が次期完了予定となり売上計上に至らなかったほか、他の分野では、顧客の投資抑制傾向が続くなかで、特に製造業等のエンタープライズ分野で付加価値ビジネス重視への転換を優先的に進めたことにより、第2四半期以降厳しい受注、売上状況となったことから、連結売上高は226,795百万円(前期比14.8%減)となりました。利益面では、原価率低減とサポート収益の貢献により一部開発案件の採算悪化を吸収したほか、経費低減も進み、加えて持分法投資損益が、関連会社の収益改善により前年度の損失から当期は利益に転じたことから、経常利益は18,129百万円(同4.3%増)、当期純利益では10,872百万円(同10.7%増)となりました。

事業の種類別セグメントの概況につきましては、システム事業は前述の通りの業況推移により、受注高は198,545百万円（前期比7.3%減）、売上高は186,092百万円（前期比17.5%減）となり、営業利益は原価率と経費の低減を進めましたが、減収の影響を吸収するに至らず5,486百万円（同3.7%減）となりました。また、サポート事業は、システムの安定稼働に対する需要の高まりから、子会社であるシーティーシー・テクノロジー（株）を中心に、これまで構築したシステムに対する保守サービスが堅調に推移し、受注高は46,946百万円（同11.8%増）、売上高は40,703百万円（同0.1%増）となり、営業利益は18,249百万円（同4.7%増）となりました。

（2）次期の見通し

次期につきましては、国内経済は、引き続き、企業収益の伸長が見込まれるほか、雇用環境の改善等の明るい兆しもでてきておりますが、世界経済の動向や税金・社会保障費の負担増による個人消費への影響等も懸念され、景気の本格回復は、依然として不透明な状況です。また、情報サービス業界におきましては、システムの更新需要も一服し、市場成長率が鈍化傾向にあり、業界における競争は一段と激化するものと予想されます。

当社グループにおきましては、このような経営環境を想定し、組織面では、顧客需要の深耕と開拓を推進すべく、平成17年4月より組織を改編いたしました。具体的には、「エンタープライズシステム事業」を業種・顧客別に2つの事業グループに分割し、「情報通信システム事業」、「金融システム事業」と併せ、4事業グループ体制にて、顧客の経営上の付加価値を実現する提案と、顧客満足を確実に達成するプロジェクトマネジメントを推進していきます。また、主力事業である「情報通信システム事業」は2本部体制を3本部体制に増強し、各通信事業者に一段と密着できる体制を整えたほか、「パートナーディストリビューション事業本部」を新設し、ベンダーとの関係強化により一層の販売促進を図ってまいります。

さらに、マルチベンダー環境に対応した技術検証を行う「テクニカル・ソリューションセンター（TSC）」、出荷製品の品質管理を行う「クオリティ・コントロールセンター（QCC）」、納入したシステムや製品に対する問合せや障害対応といったサポートサービスを一元管理する「カスタマー・サポートセンター（CSC）」の3つのセンターが連携することで、システム提案から導入、運用・保守サポートまで、顧客のITライフサイクル全体をカバーしていく体制が整いました。加えて、提携先が有する技術やサービス提供力を最大限に活用することにより、今後、ビジネス基盤の更なる拡大を図ってまいります。

また、収益面では、より付加価値の高いビジネスへの傾注により収益力を高めるとともに、業務プロセスの変革、職種毎の特性に応じた評価・処遇を実施する新人事制度の本格導入等により、生産性の更なる向上を推し進めてまいります。

以上により、次期の連結売上高は265,000百万円、経常利益20,000百万円、当期純利益11,000百万円を計画しております。

2. 財政状態及びキャッシュ・フローの状況等

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ7,980百万円減少し、160,845百万円となりました。これは、受取手形及び売掛金が15,791百万円、現金及び預金が5,823百万円それぞれ減少したこと、並びに有価証券が4,999百万円、投資有価証券が3,709百万円、長期性預金が2,000百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。また、資本の部において、自己株式がその取得等により8,479百万円増加しております。

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ824百万円減少し、当連結会計年度末には52,637百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と主な内容は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は14,194百万円となりました。これは、税金等調整前当期純利益19,221百万円に加え、売上債権の回収と仕入債務の支払いとの差額で7,054百万円の資金回収となった一方で、法人税等の支払いが8,098百万円、その他の資産の増加額が3,412百万円あったこと等によるものであります。

前連結会計年度との比較では、その他の資産の増減額及びたな卸資産の減少額の前年同期差がそれぞれ△9,012百万円及び△3,289百万円となったこと等により、得られた資金は7,394百万円（34.3%）減少しております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は4,857百万円となりました。これは、主として有形固定資産の取得による支出2,586百万円、長期性預金の預入れによる支出2,000百万円によるものであります。

前連結会計年度との比較では、有形固定資産の取得による支出の前年同期差が△2,426百万円となったこと及び当連結会計年度に行った長期性預金の預入れによる支出△2,000百万円等により、176百万円の資金獲得から4,857百万円の資金使用となっております。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は10,151百万円となりました。これは、主として自己株式の取得による支出8,656百万円、配当金の支払い1,665百万円によるものであります。

前連結会計年度との比較では、自己株式の取得による支出の前年同期差が△3,624百万円となったこと等により、使用した資金は3,611百万円（55.2%）増加しております。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

	13年3月期	14年3月期	15年3月期	16年3月期	17年3月期
株主資本比率	53.7%	56.2%	57.3%	61.6%	65.5%
時価ベースの株主資本比率	456.0%	195.8%	75.3%	165.8%	124.8%
債務償還年数	0.0年	0.0年	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	56.3倍	1,037.1倍	8,141.7倍	—	—

※株主資本比率：株主資本／総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
4. 債務償還年数は、15年3月期、16年3月期及び17年3月期については有利子負債がないため記載しておりません。
5. インタレスト・カバレッジ・レシオは、16年3月期及び17年3月期については利払いがないため記載しておりません。

連 結 貸 借 対 照 表

(単位：百万円)

伊藤忠テクノサイエンス株式会社

科 目	当連結会計年度 (平成17年3月31日)		前連結会計年度 (平成16年3月31日)		増 減	
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	金 額	増減率(%)
(資 産 の 部)						
<u>流 動 資 産</u>	<u>137,644</u>	<u>85.6</u>	<u>150,578</u>	<u>89.2</u>	<u>△12,934</u>	<u>△8.6</u>
現 金 及 び 預 金	30,639		36,463		△5,823	
受 取 手 形 及 び 売 掛 金	53,606		69,398		△15,791	
有 価 証 券	11,997		6,998		4,999	
た な 卸 資 産	20,479		20,607		△128	
繰 延 税 金 資 産	5,763		4,548		1,215	
預 け 金	10,000		10,000		—	
そ の 他	5,341		2,837		2,504	
貸 倒 引 当 金	△184		△274		90	
<u>固 定 資 産</u>	<u>23,201</u>	<u>14.4</u>	<u>18,248</u>	<u>10.8</u>	<u>4,953</u>	<u>27.1</u>
<u>有 形 固 定 資 産</u>	<u>3,908</u>	<u>2.4</u>	<u>2,057</u>	<u>1.2</u>	<u>1,850</u>	<u>89.9</u>
建 物 付 属 設 備	2,146		696		1,449	
工 具 、 器 具 及 び 備 品	1,762		1,047		714	
貸 与 資 産	—		313		△313	
<u>無 形 固 定 資 産</u>	<u>2,549</u>	<u>1.6</u>	<u>2,860</u>	<u>1.7</u>	<u>△310</u>	<u>△10.9</u>
ソ フ ト ウ ェ ア	2,386		2,691		△305	
そ の 他	163		169		△5	
<u>投 資 そ の 他 の 資 産</u>	<u>16,743</u>	<u>10.4</u>	<u>13,329</u>	<u>7.9</u>	<u>3,413</u>	<u>25.6</u>
投 資 有 価 証 券	9,668		5,958		3,709	
繰 延 税 金 資 産	764		2,038		△1,274	
そ の 他	6,646		6,687		△40	
貸 倒 引 当 金	△335		△1,355		1,020	
資 産 合 計	160,845	100.0	168,826	100.0	△7,980	△4.7

(単位：百万円)

伊藤忠テクノサイエンス株式会社

科 目	当連結会計年度 (平成17年3月31日)		前連結会計年度 (平成16年3月31日)		増 減	
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	金 額	増減率(%)
(負債の部)						
流動負債	54,869	34.1	63,159	37.4	△8,290	△13.1
支払手形及び買掛金	29,401		38,704		△9,303	
未払法人税等	5,716		5,168		547	
賞与引当金	3,000		3,246		△246	
前受収益	8,388		—		8,388	
その他	8,362		16,040		△7,677	
固定負債	512	0.3	1,517	0.9	△1,005	△66.2
繰延税金負債	—		13		△13	
退職給付引当金	405		1,442		△1,036	
役員退職慰労引当金	107		61		45	
負債合計	55,381	34.4	64,677	38.3	△9,295	△14.4
(少数株主持分)						
少数株主持分	128	0.1	144	0.1	△15	△10.7
(資本の部)						
資本金	21,763	13.5	21,763	12.9	—	—
資本剰余金	33,137	20.6	33,141	19.6	△3	△0.0
利益剰余金	63,331	39.4	54,201	32.1	9,130	16.8
その他有価証券評価差額金	641	0.4	△51	△0.0	692	—
為替換算調整勘定	△23	△0.0	△14	△0.0	△9	—
自己株式	△13,514	△8.4	△5,035	△3.0	△8,479	—
資本合計	105,335	65.5	104,004	61.6	1,330	1.3
負債、少数株主持分及び資本合計	160,845	100.0	168,826	100.0	△7,980	△4.7

連 結 損 益 計 算 書

(単位：百万円)

伊藤忠テクノサイエンス株式会社

科 目	当連結会計年度 〔自平成16年4月1日 至平成17年3月31日〕		前連結会計年度 〔自平成15年4月1日 至平成16年3月31日〕		増 減	
	金 額	百分比(%)	金 額	百分比(%)	金 額	増減率(%)
売 上 高	226,795	100.0	266,170	100.0	△39,374	△14.8
売 上 原 価	173,072	76.3	209,213	78.6	△36,140	△17.3
売 上 総 利 益	53,723	23.7	56,957	21.4	△3,234	△5.7
販売費及び一般管理費	36,619	16.2	39,614	14.9	△2,994	△7.6
営 業 利 益	17,103	7.5	17,343	6.5	△239	△1.4
営 業 外 収 益						
受 取 利 息	53		8		45	
受 取 配 当 金	511		275		235	
受 取 保 険 配 当 金	44		20		24	
為 替 差 益	—		54		△54	
助 成 金 収 入	—		43		△43	
持分法による投資利益	395		—		395	
そ の 他	168		87		80	
営 業 外 収 益 合 計	1,173	0.5	490	0.2	683	139.4
営 業 外 費 用						
持分法による投資損失	—		174		△174	
投資事業組合運用損	75		—		75	
出 資 金 運 用 損	—		135		△135	
そ の 他	70		137		△66	
営 業 外 費 用 合 計	146	0.0	446	0.2	△300	△67.2
経 常 利 益	18,129	8.0	17,386	6.5	743	4.3
特 別 利 益						
投資有価証券売却益	726		2,089		△1,362	
投資有価証券清算分配益	22		125		△103	
関係会社株式売却益	224		—		224	
会 員 権 売 却 益	—		6		△6	
貸倒引当金戻入益	525		—		525	
特 別 利 益 合 計	1,500	0.7	2,221	0.9	△721	△32.5
特 別 損 失						
固定資産除却損	231		248		△16	
オフィス統合費用	—		630		△630	
投資有価証券売却損	—		35		△35	
投資有価証券評価損	164		198		△33	
会 員 権 売 却 損	—		9		△9	
会 員 権 評 価 損	11		25		△13	
貸倒引当金繰入額	—		936		△936	
特 別 損 失 合 計	408	0.2	2,083	0.8	△1,675	△80.4
税金等調整前当期純利益	19,221	8.5	17,524	6.6	1,697	9.7
法人税、住民税及び事業税	8,658	3.8	8,467	3.2	190	2.3
法 人 税 等 調 整 額	△372	△0.1	△692	△0.3	319	—
少数株主利益(△損失)	63	0.0	△73	△0.0	136	—
当 期 純 利 益	10,872	4.8	9,822	3.7	1,050	10.7

連 結 剰 余 金 計 算 書

(単位：百万円)

伊藤忠テクノサイエンス株式会社

科 目	当連結会計年度 〔自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日〕
(資 本 剰 余 金 の 部)		
資本剰余金期首残高	33,141	33,076
資本剰余金増加高		
自己株式処分差益	-	65
資本剰余金増加高合計	-	65
資本剰余金減少高		
自己株式処分差損	3	-
資本剰余金減少高合計	3	-
資本剰余金期末残高	33,137	33,141
(利 益 剰 余 金 の 部)		
利益剰余金期首残高	54,201	47,032
利益剰余金増加高		
当期純利益	10,872	9,822
利益剰余金増加高合計	10,872	9,822
利益剰余金減少高		
配当金	1,664	1,403
役員賞与	78	97
連結子会社との合併に伴う減少高	-	1,153
利益剰余金減少高合計	1,742	2,653
利益剰余金期末残高	63,331	54,201

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

伊藤忠テクノサイエンス株式会社

科 目	当連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月 31日)	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	19,221	17,524	1,697
減価償却費	1,693	2,225	△531
連結調整勘定償却額	—	35	△35
貸倒引当金の増減額 (減少：△)	△1,065	994	△2,060
賞与引当金の増減額 (減少：△)	△215	338	△553
退職給付引当金の増減額 (減少：△)	△1,033	384	△1,418
役員退職慰労引当金の増減額 (減少：△)	54	△180	235
受取利息及び受取配当金	△564	△284	△280
持分法による投資損益 (利益：△)	△395	174	△569
投資事業組合運用損	75	—	75
出資金運用損	—	135	△135
投資有価証券売却益	△726	△2,089	1,362
投資有価証券清算分配益	△22	△125	103
関係会社株式売却益	△224	—	△224
固定資産除却損	231	248	△16
オフィス統合費用	—	630	△630
投資有価証券売却損	—	35	△35
投資有価証券評価損	164	198	△33
売上債権の増減額 (増加：△)	16,309	11,533	4,775
たな卸資産の増減額 (増加：△)	127	3,416	△3,289
仕入債務の増減額 (減少：△)	△9,254	△10,307	1,053
未払消費税等の増減額 (減少：△)	△203	184	△387
その他の資産の増減額 (増加：△)	△3,412	5,599	△9,012
その他の負債の増減額 (減少：△)	1,029	△676	1,705
役員賞与支払額	△78	△97	18
少数株主に負担させた役員賞与の支払額	—	△3	3
小 計	21,709	29,895	△8,185
利息及び配当金の受取額	582	318	264
法人税等の支払額	△8,098	△8,624	526
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,194	21,588	△7,394
投資活動によるキャッシュ・フロー			
長期性預金の預入れによる支出	△2,000	—	△2,000
有形固定資産の取得による支出	△2,586	△160	△2,426
有形固定資産の売却による収入	0	4	△4
無形固定資産の取得による支出	△567	△1,014	447
連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	226	—	226
投資有価証券の取得による支出	△1,237	△1,716	478
投資有価証券の売却による収入	1,316	3,140	△1,824
投資有価証券の清算分配による収入	22	232	△210
短期貸付金の純増減額 (純増加：△)	400	△400	800
長期貸付けによる支出	△1	△20	18
長期貸付金の回収による収入	63	78	△14
その他の投資に関する純収支額	△494	32	△527
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,857	176	△5,034
財務活動によるキャッシュ・フロー			
自己株式の取得による支出	△8,656	△5,031	△3,624
自己株式の売却による収入	173	—	173
配当金の支払額	△1,665	△1,405	△260
少数株主への配当金の支払額	△2	△103	100
財務活動によるキャッシュ・フロー	△10,151	△6,540	△3,611
現金及び現金同等物に係る換算差額	△9	△48	38
現金及び現金同等物の増減額 (減少：△)	△824	15,176	△16,001
現金及び現金同等物の期首残高	53,461	38,285	15,176
現金及び現金同等物の期末残高	52,637	53,461	△824

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数	5社
会社名	シーティーシー・ラボラトリーシステムズ(株) シーティーシー・テクノロジー(株) シーティーシー・エスピー(株) シーティーシー・ビジネスサービス(株) CTC Ventures, Inc.

なお、CTC Ventures, Inc. は連結子会社であるCTC Ventures II, Inc. を平成16年5月14日付で吸収合併しております。また、シーティーシー・クリエイト(株)及び同社の子会社である沖縄コールセンター(株)は当社が平成17年2月28日付で保有する同社全株式を売却したことにより、CTC Laboratory Systems Corporation-USAは平成17年3月29日付で清算手続を開始したことにより、連結子会社から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数	5社
会社名	伊藤忠エレクトロニクス(株) 伊藤忠テクノロジーベンチャーズ(株) オープンフューチャーシステム(株) オープン・アクセスフィア(株) ソニーブロードバンドソリューション(株)

なお、オープンテクノ(株)はオープンフューチャーシステム(株)が平成16年4月1日付で、また、(株)マルチスポーツ・インターナショナルはシーティーシー・クリエイト(株)が平成16年5月31日付で保有する全株式を売却したことにより、持分法適用の関連会社から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、CTC Ventures, Inc. の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

総平均法による原価法 (組合持分については持分法)

(ロ) デリバティブ

原則として時価法

(ハ) たな卸資産

商品

個別法による原価法 (一部の商品については移動平均法による原価法)

仕掛品

個別法による原価法

保守用部材

利用可能期間 (5年) に基づく定額法

貯蔵品

最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産

定率法

(主な耐用年数)

建物附属設備 3 ~ 20年

工具、器具及び備品 2 ~ 15年

(ロ) 無形固定資産

自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間 (5年) に基づく定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 賞与引当金

当社及び国内連結子会社は、従業員の賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

(ハ) 退職給付引当金

当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、数理計算上の差異は、当連結会計年度の発生額を翌連結会計年度に一括損益処理することとしております。

(ニ) 役員退職慰労引当金

当社及び国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) ヘッジ会計の方法

為替変動リスクのヘッジについて、振当処理を採用しております。

(ロ) ヘッジ手段及びヘッジ対象

ヘッジ手段……先物為替予約取引

ヘッジ対象……外貨建債権債務及び外貨建予定取引

(ハ) ヘッジ方針

為替変動リスクをヘッジするため、社内規程に基づき、原則同一通貨建てによる同一期日の為替予約を行っております。

(ニ) ヘッジ有効性評価の方法

同一通貨建てによる同一期日の為替予約に限定しており、その後の為替相場の変動による相関関係は確保されているため、有効性の評価を省略しております。

(7) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は、発生年度に全額償却しております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

会計処理の方法の変更

売上高のうち商品売上高は、従来、全ての契約について商品を個々に出荷した時点で売上計上しておりましたが、当連結会計年度から、同一契約に含まれる全ての商品を納入した時点で一括して売上計上することに変更しております。

この変更は、同一契約に含まれる商品の最初の出荷時点から取引先が検収し得る全ての商品の納入が完了する時点までの期間が長期化している状況に鑑み、また、今後もこの傾向が続くと判断されるため、売上債権の確実性を確保する観点から変更したものであります。

この結果、従来の方法に比較して、売上高は4,048百万円減少し、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ746百万円減少しております。

表示方法の変更

(連結貸借対照表関係)

1. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「貸与資産」(当連結会計年度末残高139百万円)は重要性が低くなったため、当連結会計年度より「工具、器具及び備品」に含めて表示しております。
2. 前連結会計年度まで「出資金」に含めて表示しておりました投資事業有限責任組合等の組合持分(当連結会計年度末残高2,145百万円)は、証券取引法の改正により、当連結会計年度より「投資有価証券」に含めて表示しております。
3. 前連結会計年度まで流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「前受収益」は、当連結会計年度において負債、少数株主持分及び資本の合計額の100分の5を超えたため、区分掲記しております。
なお、前連結会計年度の「前受収益」は、4,981百万円であります。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度までの「出資金運用損」として表示しておりました投資事業有限責任組合等の組合持分に係る運用損は、証券取引法の改正により、当連結会計年度より「投資事業組合運用損」として表示しております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度 (平成17年3月31日)	前連結会計年度 (平成16年3月31日)																																
<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 3,321百万円</p> <hr style="width: 20%; margin-left: 10%;"/> <p>2. 関連会社に対するものが次のとおり含まれております。</p> <p style="padding-left: 40px;">投資有価証券(株式) 690百万円</p> <p>3. 保証債務 従業員の伊藤忠グループ連合共済会住宅融資制度による金融機関からの借入に対する保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">保証先</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">保証金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員(90名)</td> <td style="text-align: right;">519百万円</td> </tr> </tbody> </table> <hr style="width: 20%; margin-left: 10%;"/> <p>4. 当社は、柔軟かつ機動的な資金調達を行うため、金融機関9行とコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 40px;">契約の総額</td> <td style="text-align: right;">10,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引未実行残高</td> <td style="text-align: right;">10,000百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>5. 株式の状況 発行済株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 40px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">61,500,000株</td> </tr> </tbody> </table> <p>6. 自己株式 当社が保有する自己株式の数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 40px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">3,649,535株</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	保証金額	従業員(90名)	519百万円	契約の総額	10,000百万円	借入実行残高	—	差引未実行残高	10,000百万円	普通株式	61,500,000株	普通株式	3,649,535株	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 4,521百万円</p> <p>2. 貸与資産は、主として展示用、デモ用に使用しているもの及びソフトウェアの開発委託等のために原則として無償にて貸与しているものであります。</p> <p>3. 関連会社に対するものが次のとおり含まれております。</p> <p style="padding-left: 40px;">投資有価証券(株式) 501百万円</p> <p>4. 保証債務 (1) 従業員の伊藤忠グループ連合共済会住宅融資制度による金融機関からの借入に対する保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">保証先</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">保証金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員(104名)</td> <td style="text-align: right;">627百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 従業員の伊藤忠ファイナンス(株)からの借入に対する保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">保証先</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">保証金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員(1名)</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>5. 当社は、柔軟かつ機動的な資金調達を行うため、金融機関9行とコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 40px;">契約の総額</td> <td style="text-align: right;">10,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引未実行残高</td> <td style="text-align: right;">10,000百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>6. 株式の状況 発行済株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 40px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">61,500,000株</td> </tr> </tbody> </table> <p>7. 自己株式 当社が保有する自己株式の数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 40px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">1,547,232株</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	保証金額	従業員(104名)	627百万円	保証先	保証金額	従業員(1名)	0百万円	契約の総額	10,000百万円	借入実行残高	—	差引未実行残高	10,000百万円	普通株式	61,500,000株	普通株式	1,547,232株
保証先	保証金額																																
従業員(90名)	519百万円																																
契約の総額	10,000百万円																																
借入実行残高	—																																
差引未実行残高	10,000百万円																																
普通株式	61,500,000株																																
普通株式	3,649,535株																																
保証先	保証金額																																
従業員(104名)	627百万円																																
保証先	保証金額																																
従業員(1名)	0百万円																																
契約の総額	10,000百万円																																
借入実行残高	—																																
差引未実行残高	10,000百万円																																
普通株式	61,500,000株																																
普通株式	1,547,232株																																

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度 〔自 平成16年4月1日〕 〔至 平成17年3月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成15年4月1日〕 〔至 平成16年3月31日〕																																						
<p>1. 販売費及び一般管理費の主な内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給与賞与手当</td> <td style="text-align: right;">14,066百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,965</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">333</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">55</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1,384</td> </tr> </table> <p>2. 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物付属設備</td> <td style="text-align: right;">86百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">68</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">75</td> </tr> </table>	従業員給与賞与手当	14,066百万円	賞与引当金繰入額	1,965	退職給付費用	333	役員退職慰労引当金繰入額	55	減価償却費	1,384	建物付属設備	86百万円	工具、器具及び備品	68	ソフトウェア	75	<p>1. 販売費及び一般管理費の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">98百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員給与賞与手当</td> <td style="text-align: right;">15,206</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">2,258</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">1,520</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">57</td> </tr> <tr> <td>外部要員受入費</td> <td style="text-align: right;">3,346</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1,639</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">15,486</td> </tr> </table> <p>2. 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物付属設備</td> <td style="text-align: right;">48百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">26</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">173</td> </tr> </table> <p>3. オフィス統合費用</p> <p>当社及びシーティーシー・テクノロジー(株)において、本社及び主要オフィスの統合を当連結会計年度末に決定した結果、固定資産の償却期間を見直したことに伴う臨時償却費358百万円及び移転に伴う原状回復費等272百万円を計上したものであります。</p>	貸倒引当金繰入額	98百万円	従業員給与賞与手当	15,206	賞与引当金繰入額	2,258	退職給付費用	1,520	役員退職慰労引当金繰入額	57	外部要員受入費	3,346	減価償却費	1,639	その他	15,486	建物付属設備	48百万円	工具、器具及び備品	26	ソフトウェア	173
従業員給与賞与手当	14,066百万円																																						
賞与引当金繰入額	1,965																																						
退職給付費用	333																																						
役員退職慰労引当金繰入額	55																																						
減価償却費	1,384																																						
建物付属設備	86百万円																																						
工具、器具及び備品	68																																						
ソフトウェア	75																																						
貸倒引当金繰入額	98百万円																																						
従業員給与賞与手当	15,206																																						
賞与引当金繰入額	2,258																																						
退職給付費用	1,520																																						
役員退職慰労引当金繰入額	57																																						
外部要員受入費	3,346																																						
減価償却費	1,639																																						
その他	15,486																																						
建物付属設備	48百万円																																						
工具、器具及び備品	26																																						
ソフトウェア	173																																						

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度 〔自 平成16年4月1日〕 〔至 平成17年3月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成15年4月1日〕 〔至 平成16年3月31日〕																
<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">30,639百万円</td> </tr> <tr> <td>取得日から3か月以内に償還期限の到来する有価証券</td> <td style="text-align: right;">11,997</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月以内の預け金</td> <td style="text-align: right;">10,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">52,637百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	30,639百万円	取得日から3か月以内に償還期限の到来する有価証券	11,997	預入期間が3か月以内の預け金	10,000	現金及び現金同等物	52,637百万円	<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">36,463百万円</td> </tr> <tr> <td>取得日から3か月以内に償還期限の到来する有価証券</td> <td style="text-align: right;">6,998</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月以内の預け金</td> <td style="text-align: right;">10,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">53,461百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	36,463百万円	取得日から3か月以内に償還期限の到来する有価証券	6,998	預入期間が3か月以内の預け金	10,000	現金及び現金同等物	53,461百万円
現金及び預金勘定	30,639百万円																
取得日から3か月以内に償還期限の到来する有価証券	11,997																
預入期間が3か月以内の預け金	10,000																
現金及び現金同等物	52,637百万円																
現金及び預金勘定	36,463百万円																
取得日から3か月以内に償還期限の到来する有価証券	6,998																
預入期間が3か月以内の預け金	10,000																
現金及び現金同等物	53,461百万円																

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

(単位: 百万円)

	システム事業	サポート事業	計	消去又は全社	連 結
I. 売上高及び営業利益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	186,092	40,703	226,795	—	226,795
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	726	15,428	16,154	(16,154)	—
計	186,818	56,132	242,950	(16,154)	226,795
営業費用	181,331	37,882	219,214	(9,521)	209,692
営業利益	5,486	18,249	23,735	(6,632)	17,103
II. 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	74,970	22,100	97,071	63,774	160,845
減価償却費	509	276	785	907	1,693
資本的支出	437	786	1,223	2,188	3,412

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

(単位: 百万円)

	システム事業	サポート事業	計	消去又は全社	連 結
I. 売上高及び営業利益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	225,490	40,680	266,170	—	266,170
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	1,011	13,508	14,520	(14,520)	—
計	226,501	54,189	280,690	(14,520)	266,170
営業費用	220,806	36,760	257,566	(8,739)	248,827
営業利益	5,694	17,429	23,123	(5,780)	17,343
II. 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	86,470	20,113	106,583	62,243	168,826
減価償却費	996	378	1,375	850	2,225
資本的支出	302	195	498	746	1,244

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、当社グループのユーザに対するサービスの種類、性質、業務形態等の類似性により区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品・サービス

事業区分	主要製品・サービス
システム事業	情報システム及びネットワークの提案・設計・構築、受託ソフトウェアの開発、ソフトウェアの保守サービス等
サポート事業	システムの保守・運用サービス等

3. 営業費用及び資産のうち「消去又は全社」に含めた金額並びにその主な内容は次のとおりであります。

	当連結会計年度	前連結会計年度	主 な 内 容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	7,375百万円	6,294百万円	当社の管理部門に係る費用
消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額	76,223百万円	70,919百万円	当社での余資運用資金(現金及び預金等)、長期投資資金(投資有価証券等)及び管理部門に係る資産等

4. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用及びその償却費用が含まれております。

2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）及び前連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

全セグメントの売上高の合計額及び全セグメントの資産の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

当連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）及び前連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

（リース取引関係）

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

当連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

親会社及び法人主要株主等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権等の被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	伊藤忠商事㈱	大阪市中央区	202,241	総合商社	直接 48.2% 間接 0.6%	兼任3名	同社商品の購入及び当社商品の販売	サーバの購入等	56,692	買掛金	8,662
								資金の寄託	3,000	預け金	10,000

(注) 1. 上記取引のうちサーバの購入等について、取引金額には消費税等は含まず、期末残高には消費税等を含んで表示しております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 当社の仕入総額の50.6%が伊藤忠商事㈱からとなっております。当該仕入のうち外貨建取引については、原則同社と為替予約を締結しております。

なお、同社との取引条件に関しては、両者協議の上で個別に決定していますが、資本関係のない会社と通常取引する場合と同様の条件であります。

(2) 資金寄託の利率に関しては、市場金利を勘案し、両者協議の上で個別に決定しております。

前連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

親会社及び法人主要株主等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権等の被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	伊藤忠商事㈱	大阪市中央区	202,241	総合商社	直接 40.7% 間接 1.1%	兼任3名	同社商品の購入及び当社商品の販売	サーバ等の購入	59,500	買掛金	7,625
								資金の寄託	10,000	預け金	10,000

(注) 1. 上記取引のうちサーバ等の購入について、取引金額には消費税等は含まず、期末残高には消費税等を含んで表示しております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 当社の仕入総額の38.0%が伊藤忠商事㈱からとなっております。当該仕入のうち外貨建取引については、原則同社と為替予約を締結しております。

なお、同社との取引条件に関しては、両者協議の上で個別に決定していますが、資本関係のない会社と通常取引する場合と同様の条件であります。

(2) 資金寄託の利率に関しては、市場金利を勘案し、両者協議の上で個別に決定しております。

(税効果会計関係)

当連結会計年度 (平成17年3月31日)	前連結会計年度 (平成16年3月31日)																																																																																																																						
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">たな卸資産評価損否認</td><td style="text-align: right;">4,038百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金否認</td><td style="text-align: right;">1,230</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">300</td></tr> <tr><td>未払社会保険料否認</td><td style="text-align: right;">144</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">253</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">小計</td><td style="text-align: right;">5,967</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△201</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">合計</td><td style="text-align: right;">5,765</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">連結消去に伴う貸倒引当金調整額</td><td style="text-align: right;">△1</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">5,763</td></tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">681百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金否認</td><td style="text-align: right;">172</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">131</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">250</td></tr> <tr><td>減価償却費損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">224</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">265</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">小計</td><td style="text-align: right;">1,725</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△529</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">合計</td><td style="text-align: right;">1,195</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△431</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">764</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.1</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.5</td></tr> <tr><td>持分法による投資利益</td><td style="text-align: right;">△0.8</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.3</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">43.1</td></tr> </table>	たな卸資産評価損否認	4,038百万円	賞与引当金否認	1,230	未払事業税否認	300	未払社会保険料否認	144	その他	253	小計	5,967	評価性引当額	△201	合計	5,765	連結消去に伴う貸倒引当金調整額	△1	繰延税金資産の純額	5,763	投資有価証券評価損否認	681百万円	退職給付引当金否認	172	貸倒引当金損金算入限度超過額	131	繰越欠損金	250	減価償却費損金算入限度超過額	224	その他	265	小計	1,725	評価性引当額	△529	合計	1,195	その他有価証券評価差額金	△431	繰延税金資産の純額	764	法定実効税率	41.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1	住民税均等割等	0.5	持分法による投資利益	△0.8	その他	1.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.1	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">たな卸資産評価損否認</td><td style="text-align: right;">2,171百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金否認</td><td style="text-align: right;">1,331</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">481</td></tr> <tr><td>オフィス統合費用否認</td><td style="text-align: right;">258</td></tr> <tr><td>未払社会保険料否認</td><td style="text-align: right;">154</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">360</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">小計</td><td style="text-align: right;">4,757</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△201</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">合計</td><td style="text-align: right;">4,555</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">連結消去に伴う貸倒引当金調整額</td><td style="text-align: right;">△7</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">4,548</td></tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">872百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金否認</td><td style="text-align: right;">591</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">538</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">282</td></tr> <tr><td>減価償却費損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">130</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">259</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">小計</td><td style="text-align: right;">2,674</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△635</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">合計</td><td style="text-align: right;">2,038</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△13</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">合計</td><td style="text-align: right;">△13</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.4</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△0.2</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td>持分法による投資損失</td><td style="text-align: right;">0.4</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増加</td><td style="text-align: right;">2.4</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△1.9</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">44.4</td></tr> </table>	たな卸資産評価損否認	2,171百万円	賞与引当金否認	1,331	未払事業税否認	481	オフィス統合費用否認	258	未払社会保険料否認	154	その他	360	小計	4,757	評価性引当額	△201	合計	4,555	連結消去に伴う貸倒引当金調整額	△7	繰延税金資産の純額	4,548	投資有価証券評価損否認	872百万円	退職給付引当金否認	591	貸倒引当金損金算入限度超過額	538	繰越欠損金	282	減価償却費損金算入限度超過額	130	その他	259	小計	2,674	評価性引当額	△635	合計	2,038	その他有価証券評価差額金	△13	合計	△13	法定実効税率	42.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.2	住民税均等割等	0.3	持分法による投資損失	0.4	評価性引当額の増加	2.4	その他	△1.9	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.4
たな卸資産評価損否認	4,038百万円																																																																																																																						
賞与引当金否認	1,230																																																																																																																						
未払事業税否認	300																																																																																																																						
未払社会保険料否認	144																																																																																																																						
その他	253																																																																																																																						
小計	5,967																																																																																																																						
評価性引当額	△201																																																																																																																						
合計	5,765																																																																																																																						
連結消去に伴う貸倒引当金調整額	△1																																																																																																																						
繰延税金資産の純額	5,763																																																																																																																						
投資有価証券評価損否認	681百万円																																																																																																																						
退職給付引当金否認	172																																																																																																																						
貸倒引当金損金算入限度超過額	131																																																																																																																						
繰越欠損金	250																																																																																																																						
減価償却費損金算入限度超過額	224																																																																																																																						
その他	265																																																																																																																						
小計	1,725																																																																																																																						
評価性引当額	△529																																																																																																																						
合計	1,195																																																																																																																						
その他有価証券評価差額金	△431																																																																																																																						
繰延税金資産の純額	764																																																																																																																						
法定実効税率	41.0%																																																																																																																						
(調整)																																																																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1																																																																																																																						
住民税均等割等	0.5																																																																																																																						
持分法による投資利益	△0.8																																																																																																																						
その他	1.3																																																																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.1																																																																																																																						
たな卸資産評価損否認	2,171百万円																																																																																																																						
賞与引当金否認	1,331																																																																																																																						
未払事業税否認	481																																																																																																																						
オフィス統合費用否認	258																																																																																																																						
未払社会保険料否認	154																																																																																																																						
その他	360																																																																																																																						
小計	4,757																																																																																																																						
評価性引当額	△201																																																																																																																						
合計	4,555																																																																																																																						
連結消去に伴う貸倒引当金調整額	△7																																																																																																																						
繰延税金資産の純額	4,548																																																																																																																						
投資有価証券評価損否認	872百万円																																																																																																																						
退職給付引当金否認	591																																																																																																																						
貸倒引当金損金算入限度超過額	538																																																																																																																						
繰越欠損金	282																																																																																																																						
減価償却費損金算入限度超過額	130																																																																																																																						
その他	259																																																																																																																						
小計	2,674																																																																																																																						
評価性引当額	△635																																																																																																																						
合計	2,038																																																																																																																						
その他有価証券評価差額金	△13																																																																																																																						
合計	△13																																																																																																																						
法定実効税率	42.0%																																																																																																																						
(調整)																																																																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4																																																																																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.2																																																																																																																						
住民税均等割等	0.3																																																																																																																						
持分法による投資損失	0.4																																																																																																																						
評価性引当額の増加	2.4																																																																																																																						
その他	△1.9																																																																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.4																																																																																																																						

(有価証券関係)

当連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの (平成17年3月31日)

(単位: 百万円)

	種類	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	4,376	5,185	809
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	3	2	△1
合計		4,379	5,187	808

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

(単位: 百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
1,316	726	—

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額 (平成17年3月31日)

(単位: 百万円)

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	1,643
非上場債券	11,997
その他	2,145

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額 (平成17年3月31日)

(単位: 百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券				
(1) 国債・地方債等	—	—	—	—
(2) 社債	—	—	—	—
(3) その他	11,997	—	—	—
合計	11,997	—	—	—

前連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの (平成16年3月31日)

(単位:百万円)

	種類	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	39	107	68
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	3,406	3,277	△128
合計		3,445	3,385	△60

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

(単位:百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
3,066	2,043	35

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額 (平成16年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	2,071
非上場債券	6,998

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額 (平成16年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券				
(1) 国債・地方債等	—	—	—	—
(2) 社債	—	—	—	—
(3) その他	6,998	—	—	—
合計	6,998	—	—	—

(デリバティブ取引関係)

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

(1) 当社及び連結子会社の退職給付制度の概要

当社及び一部を除く国内連結子会社は、確定給付型の制度として伊藤忠連合厚生年金基金制度及び適格退職年金制度または退職一時金制度を採用しております。退職年金規程及び伊藤忠連合厚生年金基金規約に基づき、年金または一時金を受ける者については、退職金規程に基づき算定した退職金の額より伊藤忠連合厚生年金基金から給付される加算部分の年金または脱退一時金の額（加算部分の年金の場合は選択一時金換算額）を差し引いた額を適格退職年金制度または退職一時金制度より給付しております。

なお、伊藤忠連合厚生年金基金制度は、退職給付会計実務指針33項の例外処理を行う制度であります。同基金における年金資産残高のうち、当社及び国内連結子会社の掛金拠出割合に基づく年金資産残高は、当連結会計年度（平成17年3月31日現在）が10,333百万円、及び前連結会計年度（平成16年3月31日現在）が10,658百万円であります。

(2) 制度別の補足説明

① 伊藤忠連合厚生年金基金（昭和61年7月1日設立の連合設立型基金）

当社及び連結子会社4社

② 適格退職年金

共同委託契約……当社、シーティーシー・ラボラトリーシステムズ(株)、シーティーシー・テクノロジー(株)、シーティーシー・エスピー(株)

③ 退職一時金

シーティーシー・ビジネスサービス(株)

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成17年3月31日)	前連結会計年度 (平成16年3月31日)
(1) 退職給付債務	6,943	5,767
(2) 年金資産	5,922	5,030
(3) 未積立退職給付債務 (1) - (2)	1,021	736
(4) 未認識数理計算上の差異	△615	705
(5) 退職給付引当金 (3) + (4)	405	1,442

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
退職給付費用	882	2,031
(1) 勤務費用	566	233
(2) 利息費用	114	111
(3) 期待運用収益	△100	△79
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	△705	937
(5) 厚生年金基金の年金掛金等	1,006	827

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は(1)勤務費用に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同 左
(2) 割引率	2.0%	同 左
(3) 期待運用収益率	2.0%	同 左
(4) 数理計算上の差異の処理年数	翌連結会計年度において 一括損益処理	同 左

生産、受注及び販売の状況

1. 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	金額	前年同期比
システム事業	11,060	124.8%
サポート事業	—	—
合計	11,060	124.8

(注) 金額は外注費を除く発生原価によっており、消費税等は含まれておりません。

2. 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	金額	前年同期比
システム事業	106,399	69.8%
サポート事業	—	—
合計	106,399	69.8

(注) 金額は仕入価格によっており、消費税等は含まれておりません。

3. 受注状況

当連結会計年度の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	受注高	前年同期比	受注残高	前年同期比
システム事業	198,545	92.7%	42,283	141.7%
サポート事業	46,946	111.8	21,704	140.4
合計	245,492	95.9	63,987	141.3

(注) 金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

4. 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	金額	前年同期比
システム事業	186,092	82.5%
サポート事業	40,703	100.1
合計	226,795	85.2

(注) 1. 当連結会計年度における主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。(単位：百万円)

相手先	当連結会計年度 〔自平成16年4月1日〕 〔至平成17年3月31日〕	
	金額	割合
KDDI(株)	26,907	11.9%

なお、前連結会計年度においては、販売実績の総販売実績に対する割合が100分の10以上の相手先がないため、記載を省略しております。

2. 当連結会計年度及び前連結会計年度における業種別の販売実績及びその構成比は次のとおりであります。(単位：百万円)

業種	当連結会計年度 〔自平成16年4月1日〕 〔至平成17年3月31日〕		前連結会計年度 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成16年3月31日〕	
	金額	構成比	金額	構成比
通信・放送	77,643	34.2%	82,173	30.9%
電気	20,428	9.0	28,168	10.6
製造等	29,165	12.9	31,748	11.9
情報サービス	42,494	18.7	53,322	20.0
公共	9,438	4.2	13,097	4.9
商業・運輸	4,239	1.9	4,342	1.6
金融・保険	22,265	9.8	25,057	9.4
その他	21,121	9.3	28,258	10.7
合計	226,795	100.0	266,170	100.0

3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。